

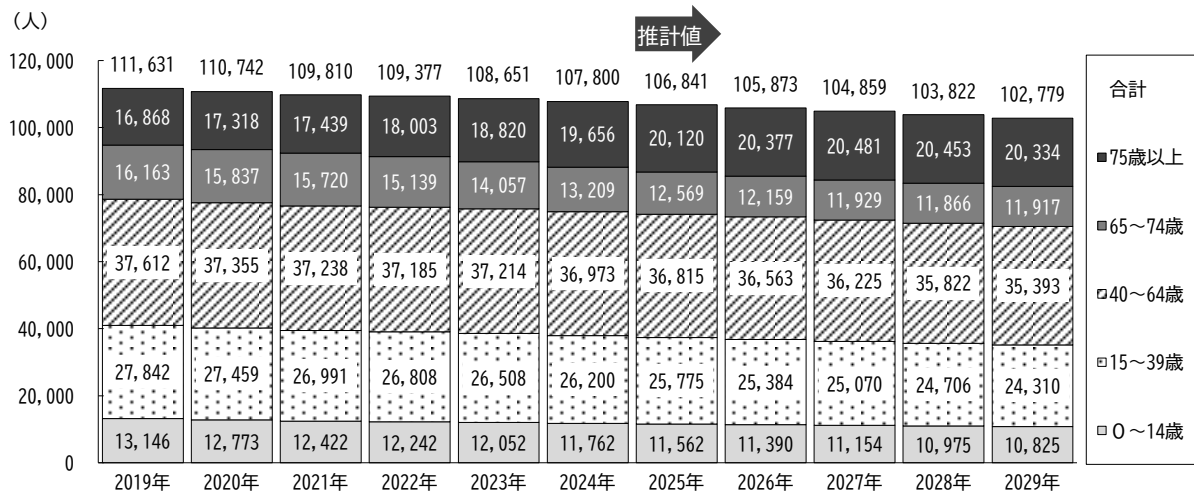
第2章 こども・若者及び子育てをめぐる現状

1 社会指標からみた本市の現状

(1) 人口の推移

・少子化高齢化が進行し、人口は将来推計においても緩やかな減少傾向が継続の見込み

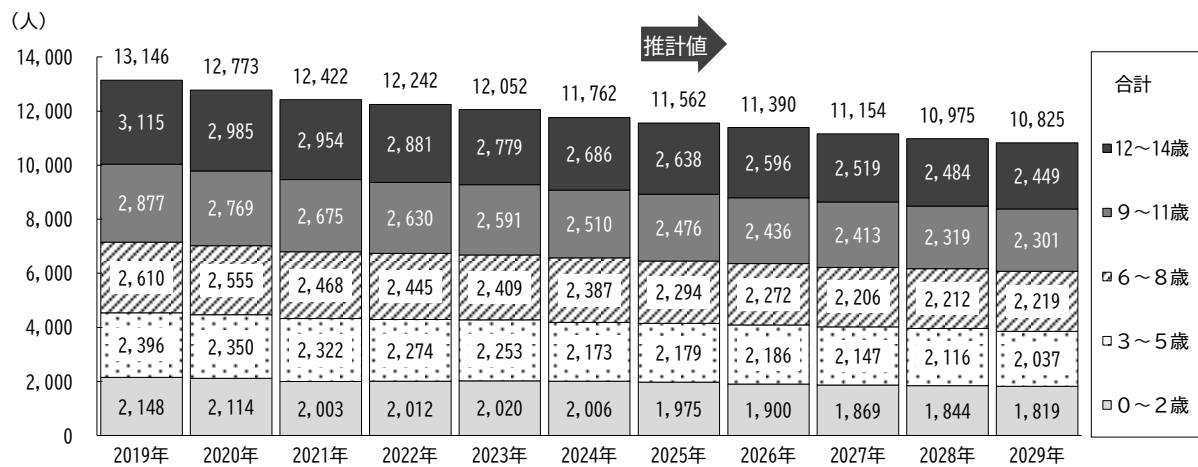
■年齢別人口の推移と将来推計（各年3月末日時点、2025年以降が推計値）



※2019～2024年の男女別年齢各歳のコーホート変化率に基づく推計（コーホート変化率法）。0歳人口は20～44歳女性人口との比率（こども女性比）に基づき算出。

資料：住民基本台帳（2024年まで）

■年齢別こども人口の推移と将来推計（各年3月末日時点、2025年以降が推計値）

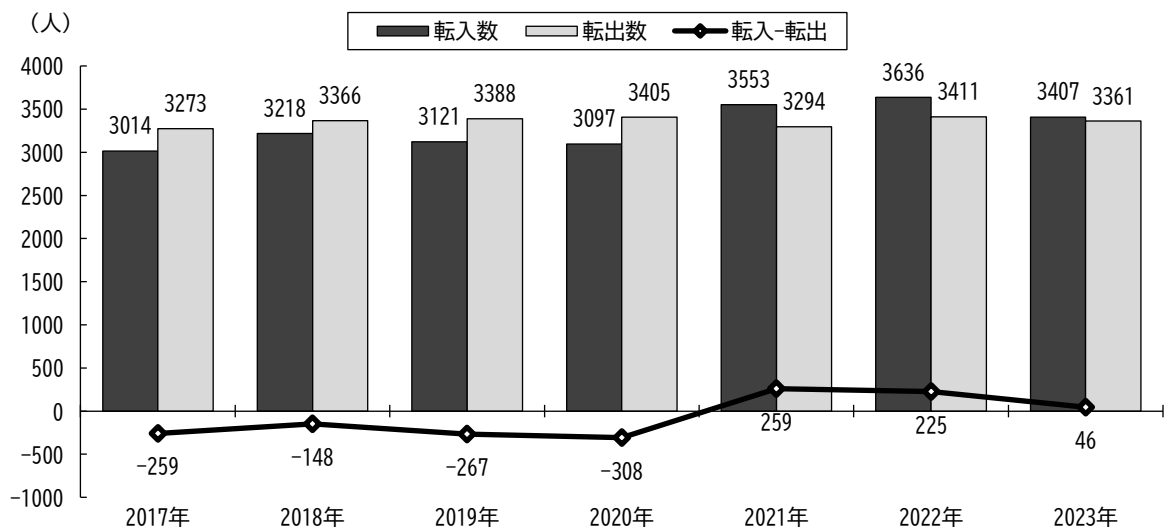


資料：住民基本台帳（2024年まで）

(2) 社会移動

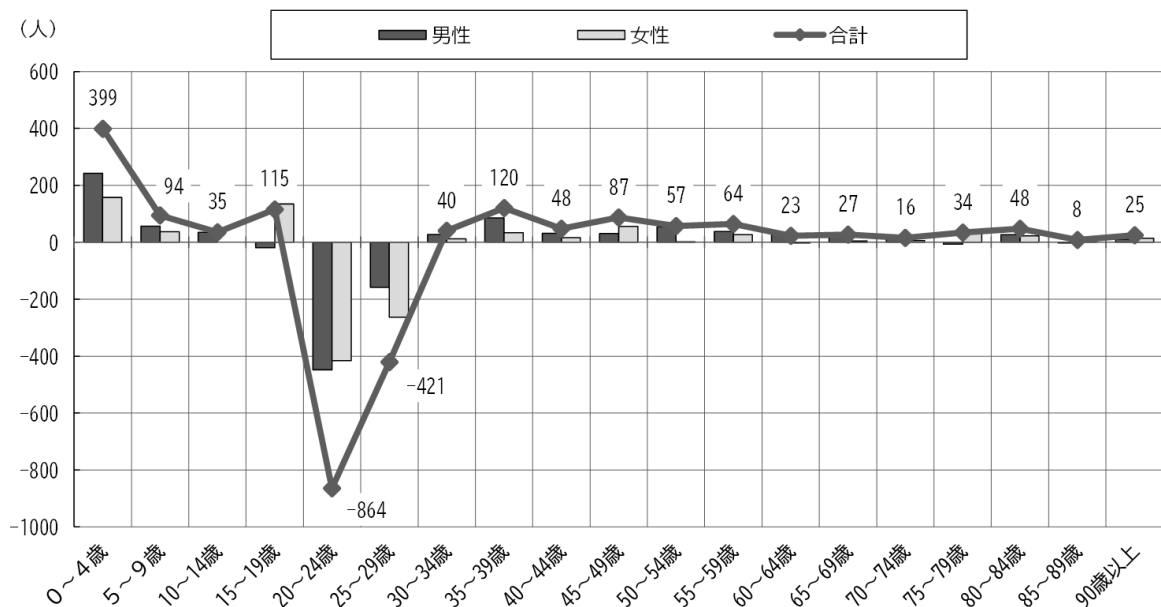
- ・ 転入者数から転出者数を引いた転入超過数は、平成 29 (2017) 年から令和 2 (2020) 年は毎年 ▲150～▲300 人程度の転出超過で推移していたが、令和 3 (2021) 年は 259 人、令和 4 (2022) 年は 225 人、令和 5 年は 46 人とプラスに転換。
- ・ 令和元 (2019) 年から令和 5 (2023) 年の転入超過数の合計をみると、本市は 20～29 歳では転出超過 (マイナス) となっているが、それ以外の年齢では転入超過となっており、特に 0～9 歳と 30～40 歳代の子育て世代の転入が多くなっている。

■転入数・転出数の推移



資料：住民基本台帳人口移動報告

■男女別年齢別転入超過数 (R1～R5 年合計)

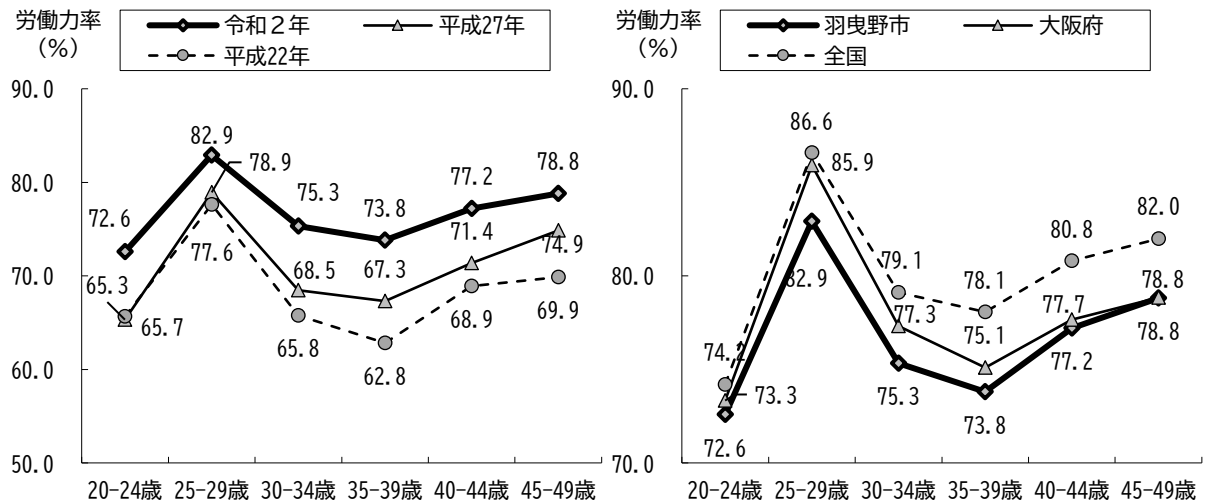


資料：住民基本台帳人口移動報告

(3) 女性の就労状況

- ・本市の子育て世代の女性の労働力率（就職・休職中・求職中のいずれかの状態である割合）は年々増加。
- ・本市の子育て世代の女性の労働力率は、国・大阪府と比較すると、やや低くなっている。

■女性労働力率の推移（平成22年～令和2年） ■女性労働力率の比較（令和2年）



資料：国勢調査

- ・本市在住の就業者は国・大阪府と比較すると自治体内での就業が少なく、自治体外の都道府県内での就業が多い。
- ・男性の従業地は年齢による差があまりない一方、女性では、20歳代は男性とあまり差がないものの、30歳代以降は市外の割合が減少し、市内での従業の割合が増加。

■年齢別にみた従業地別就業者割合

2020年男性		自宅で従業 (%)	自宅以外の自治体内 (%)	自治体外県内 (%)	県外 (%)
羽曳野市	20～24歳	3.0	25.5	66.5	5.1
	25～29歳	4.7	23.1	67.4	4.8
	30～34歳	3.9	21.5	70.1	4.5
	35～39歳	6.6	19.5	68.7	5.2
	40～44歳	7.6	19.9	67.3	5.2
	45～49歳	7.5	18.1	69.6	4.9
羽曳野市	就業者全体	8.7	21.4	65.1	4.7
大阪府	就業者全体	8.1	39.8	44.2	8.0
全国	就業者全体	10.7	50.3	28.1	10.9

2020年 女性		自宅で従業 (%)	自宅以外の自治体内 (%)	自治体外県内 (%)	県外 (%)
羽曳野市	20～24歳	1.8	26.5	67.6	4.0
	25～29歳	3.8	25.6	68.1	2.5
	30～34歳	5.1	31.3	61.6	2.1
	35～39歳	6.0	33.3	58.7	2.0
	40～44歳	6.5	39.2	53.0	1.4
	45～49歳	6.0	39.7	53.1	1.3
羽曳野市	就業者全体	7.9	38.0	52.5	1.6
大阪府	就業者全体	7.4	55.8	32.8	3.9
全国	就業者全体	9.9	62.5	21.6	6.0

資料：国勢調査

(4) 結婚の状況

- ・本市の有配偶率は男女とも低下傾向。
- ・出産の中心となる 20～39 歳の有配偶女性数は減少が続いており、有配偶率も低下。

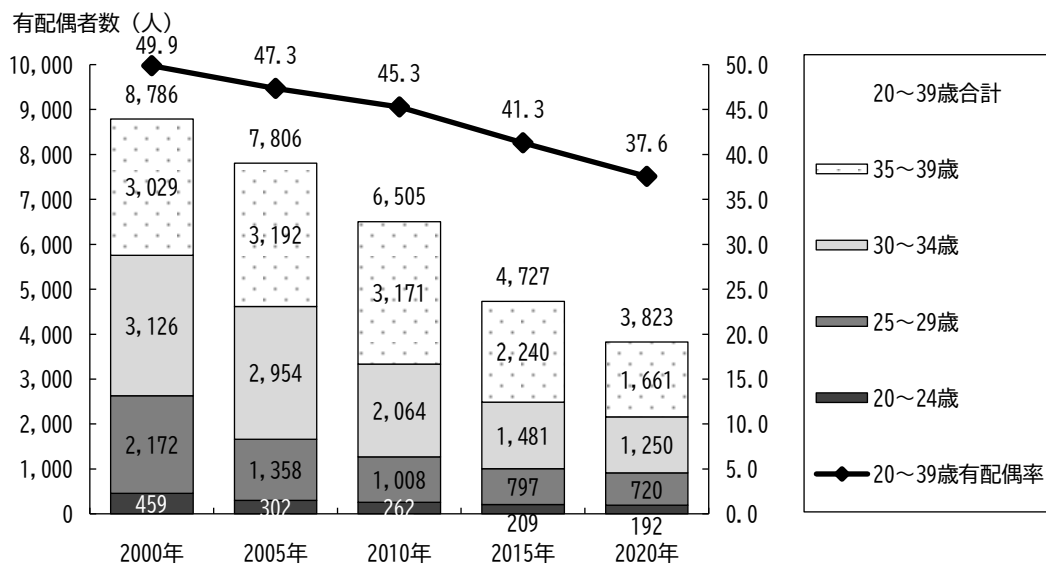
■男女別年代別有配偶率の推移

男性	15～19歳	20～24歳	25～29歳	30～34歳	35～39歳	40～44歳	45～49歳
2000年	0.5	7.9	32.8	60.7	74.7	80.9	83.3
2005年	0.3	5.1	29.2	54.7	67.0	75.2	80.1
2010年	0.3	5.2	26.1	50.8	61.2	68.3	73.2
2015年	0.3	4.3	24.8	46.3	61.0	65.5	69.1
2020年	0.3	5.0	24.4	46.0	56.9	64.4	64.8

女性	15～19歳	20～24歳	25～29歳	30～34歳	35～39歳	40～44歳	45～49歳
2000年	0.7	10.5	43.9	69.8	79.5	83.4	83.9
2005年	0.8	8.6	35.8	62.3	72.1	76.5	80.4
2010年	0.7	8.6	32.9	57.1	68.5	71.0	73.6
2015年	0.7	7.4	31.7	54.7	65.8	70.2	70.5
2020年	0.3	6.5	31.5	54.4	63.4	67.0	67.1

資料：国勢調査

■年齢別有配偶女性数の推移



資料：国勢調査

(5) きょうだい数と両親の就労状況

- ・本市の夫婦とこどものいる世帯におけるこどもの数は、国・大阪府より1人の割合が低く、3人以上の割合が高い。
- ・夫婦のいる世帯における父親と母親がともに就業者である夫婦就業世帯の割合は、最年少の子どもの年齢が上がるほど高く、本市は大阪府とほぼ同水準。

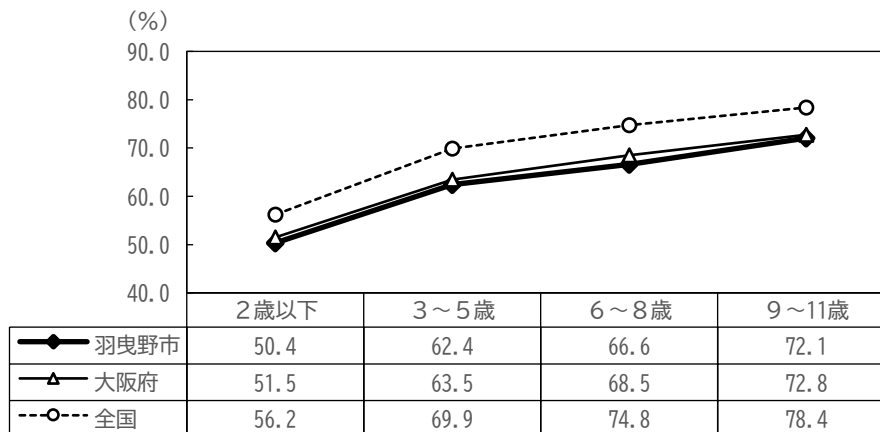
■夫婦とこどものいる世帯の最年少のこどもの年齢別こども数の割合（令和2年）

	最年少の 子どもの年齢	子どもが1人 (%)	子どもが2人 (%)	子どもが3人 (%)	子どもが4人 以上 (%)
羽曳野市	2歳以下	41.2	38.6	14.9	5.3
	3～5歳	28.2	45.9	21.1	4.9
	6～8歳	22.1	52.5	20.8	4.6
	9～11歳	19.8	55.3	21.9	3.0
羽曳野市	11歳以下	29.3	46.9	19.2	4.6
大阪府	11歳以下	34.9	45.8	16.0	3.4
全国	11歳以下	33.6	46.1	16.9	3.4

※「こどもの数」は、同居しているこどもの人数であり、夫婦から生まれたこどもの数の総計ではありません。

資料：国勢調査

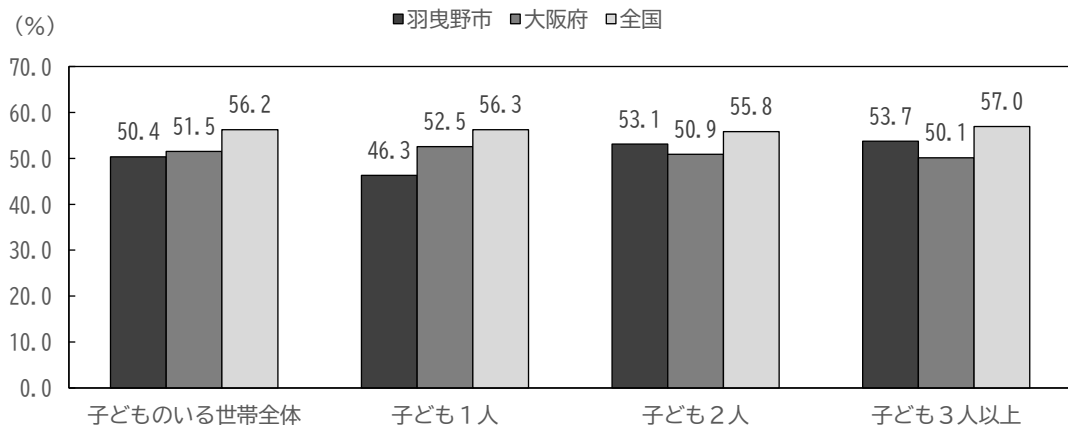
■最年少のこどもの年齢別にみた夫婦就業世帯の割合



資料：国勢調査

- ・本市は、最年少のこどもが2歳以下のときの、こども1人の世帯における夫婦就業世帯の割合が低く、こどもの数が多くなるほど夫婦就業世帯の割合が下がる大阪府の傾向とは逆になっている。

■最年少のこどもの年齢が2歳以下のときのこどもの人数別にみた夫婦就業世帯の割合



資料：国勢調査

2 本市のこどもの状況

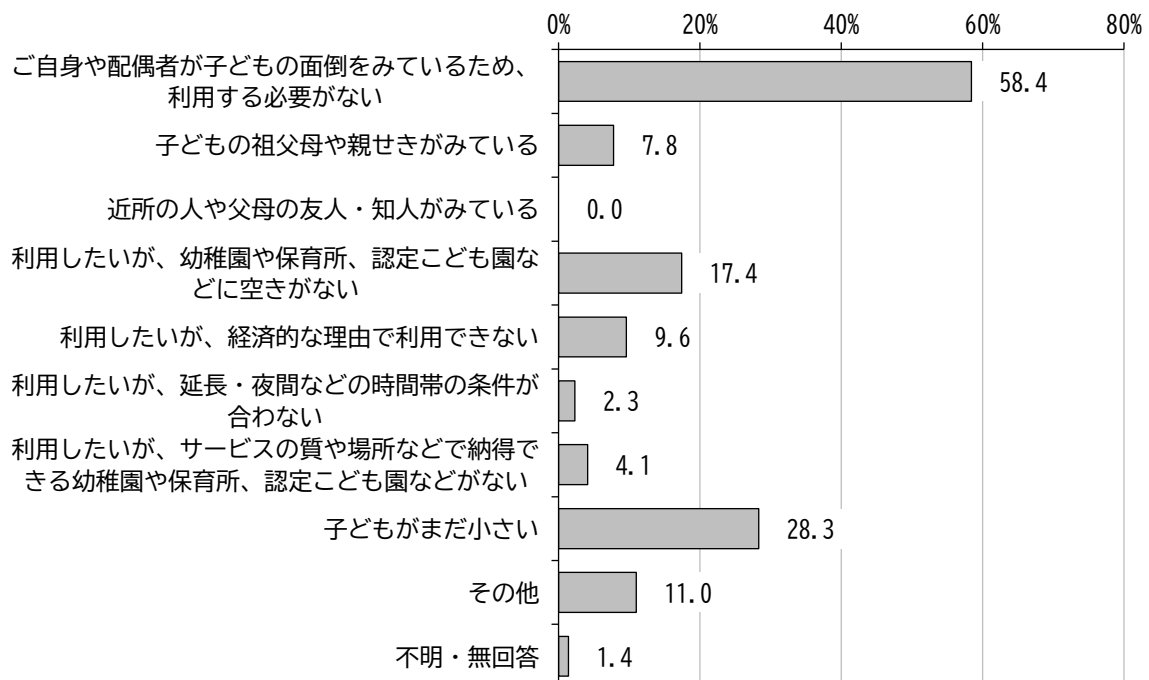
3 アンケート調査結果から見た現状

(1) 羽曳野市子ども・子育て支援に関するアンケート調査の主な結果

- ・現在定期的な教育・保育サービスを利用していない人の、その理由をみると、「利用したいが、幼稚園や保育所、認定こども園などに空きがない」が17.4%あり、ニーズ増加への対応が必要。
- ・子どもがまだ小さいから教育・保育サービスを利用していない人に、何歳になったら利用しようと考えているかを尋ねたところ、「1歳」が最も多く、保育利用の低年齢化がうかがえる。

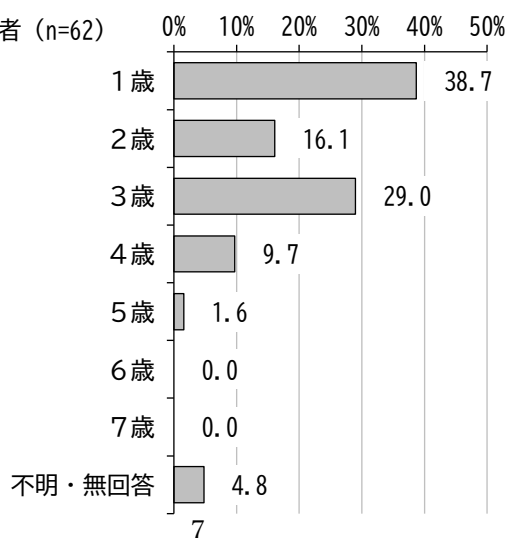
■（教育・保育サービスを利用していない人）教育・保育サービスを利用していない理由は何ですか【就学前保護者】

就学前保護者（n=219）



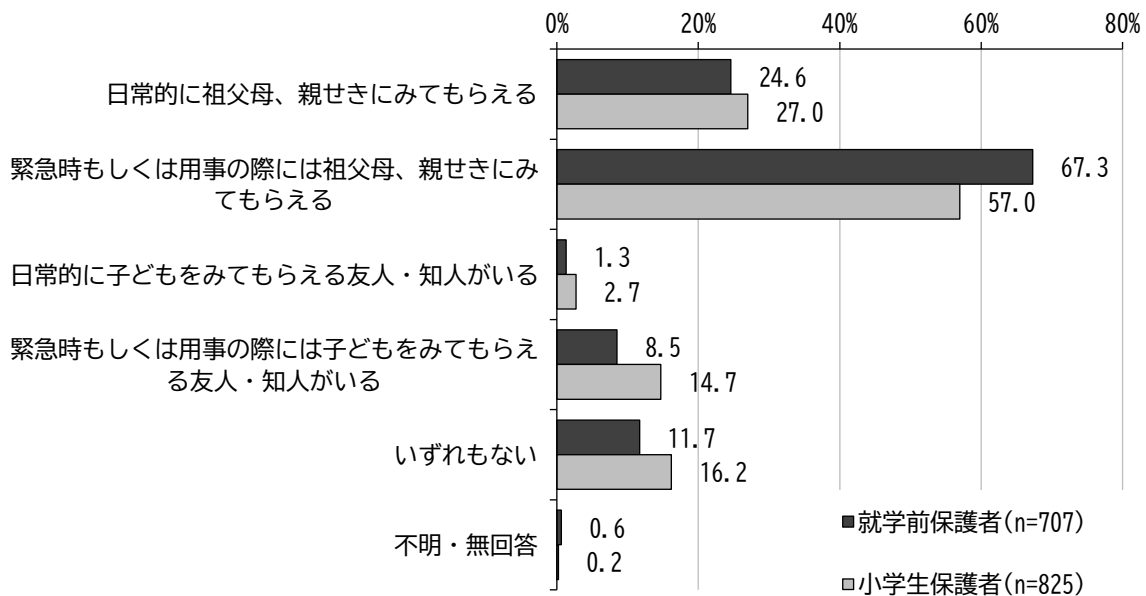
■（教育・保育サービスを、子どもがまだ小さいから利用していない人）何歳くらいになったら利用しようと考えていますか【就学前保護者】

就学前保護者（n=62）

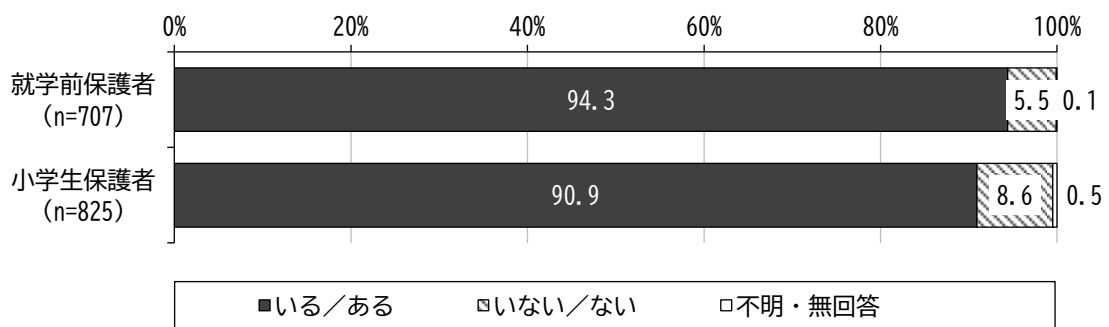


- ・日頃、子供の面倒を見てもらえる人について、「いずれもない」が就学前 11.7%、小学生 16.2%、子育てや子どもの教育について、気軽に相談できる人や相談できる場所について、「いない／ない」が就学前 5.5%、小学生 8.6%と、孤立した状態で子育てをしている保護者がいることが示されている。

■日頃、封筒のあて名のお子さんの面倒をみてもらえる人はいますか【就学前保護者／小学生保護者】

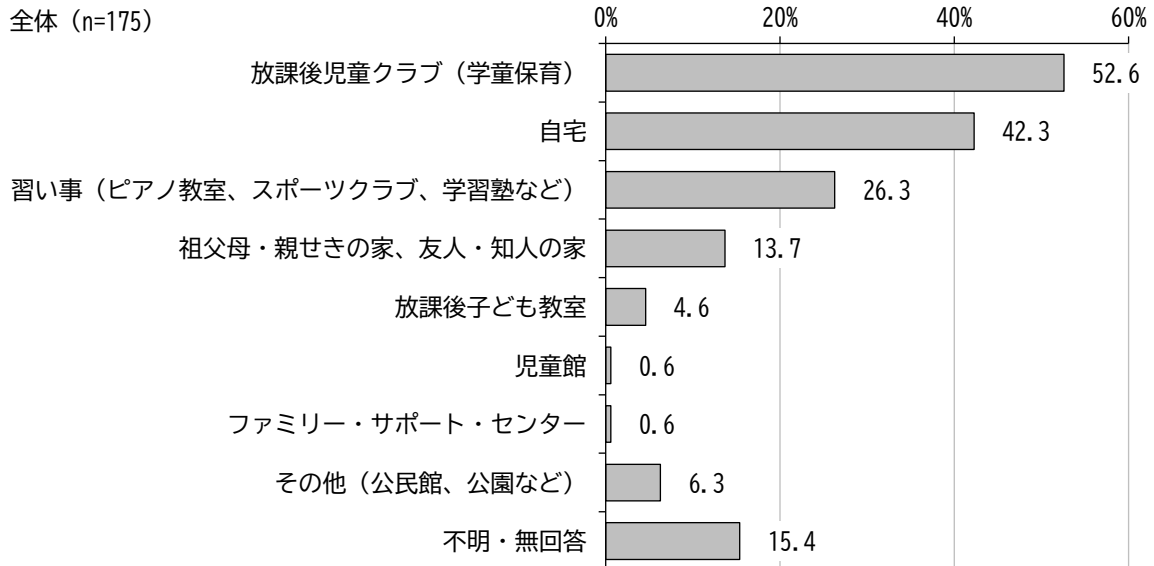


■封筒のあて名のお子さんの子育てや子どもの教育について、気軽に相談できる人や相談できる場所がありますか【就学前保護者／小学生保護者】

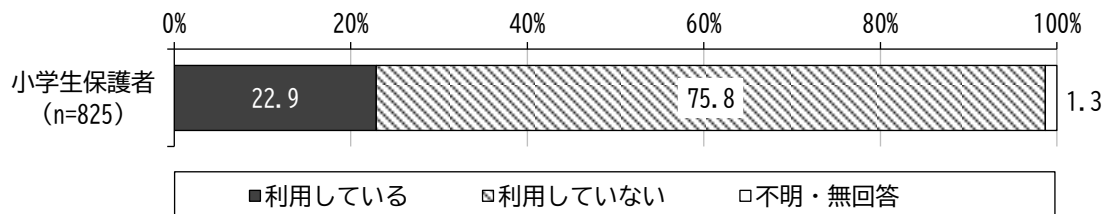


- ・ 5 歳児（年長）の保護者の半数以上が小学校低学年で放課後児童クラブ（学童保育）の利用を希望しており、今後放課後児童クラブのニーズの増加の可能性はある
- ・ 現在放課後児童クラブを利用している小学生保護者の 6 割以上が、高学年での利用を希望。

■小学校低学年（１～３年生）のうちは、放課後（平日の小学校終了後）の時間をどのような場所で過ごさせたいと思いますか【５歳児保護者】

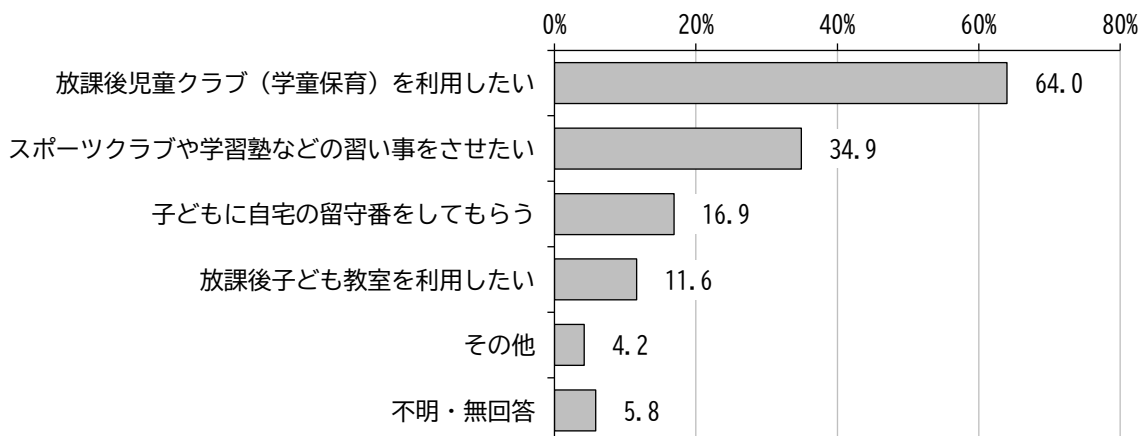


■封筒のあて名のお子さんについて、平日（月曜日から金曜日）に、現在、放課後児童クラブ（学童保育）を利用していますか【小学生保護者】



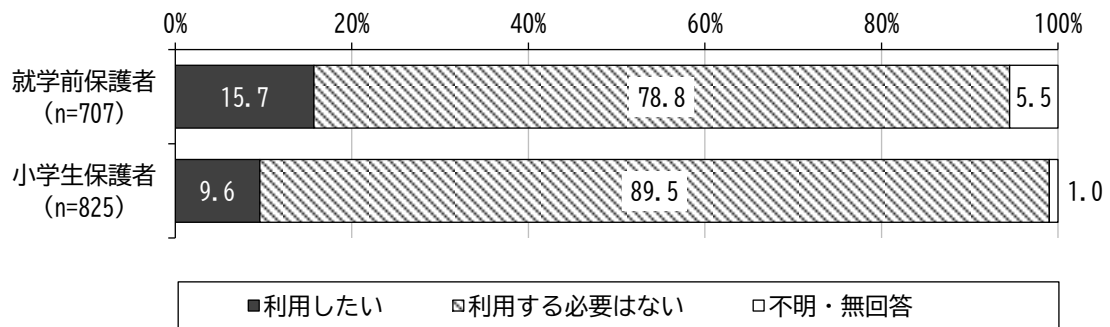
■（放課後児童クラブを利用している人）小学４年生以降の放課後の過ごし方について、どのようなことを望みますか【小学生保護者】

小学生保護者（n=189）

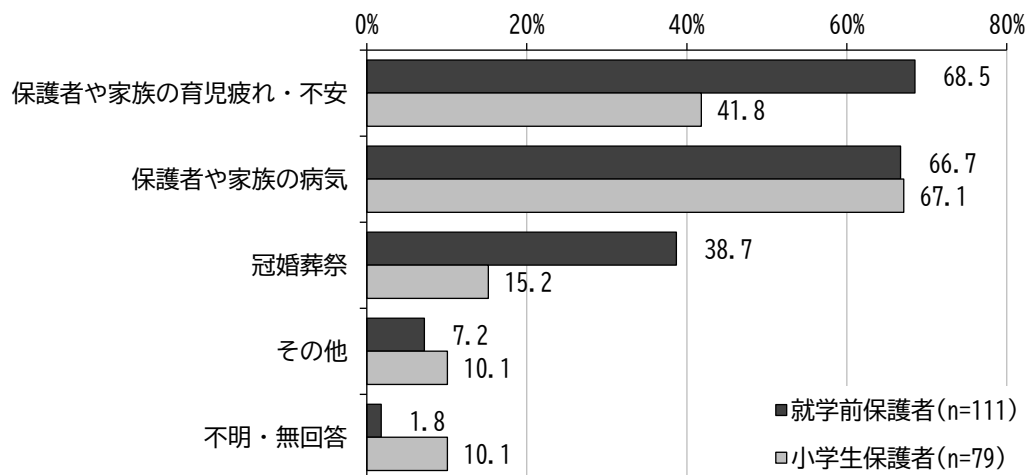


- ・ ショートステイについては、就学前保護者の 15.7%、小学生保護者の 9.6%が利用を希望。
- ・ 利用を希望する理由について、特に就学前保護者では、「保護者や家族の育児疲れ・不安」という回答が多い。

■お子さんについて、保護者の用事（冠婚葬祭、保護者・家族（兄弟姉妹含む）の育児疲れや育児不安、病気など）により泊りがけで年間何泊ぐらい家族以外に預ける必要があると思いますか。子育て短期支援事業（ショートステイ）（児童養護施設等で一定期間、子どもを保護する事業）の利用希望の有無についてお答えください



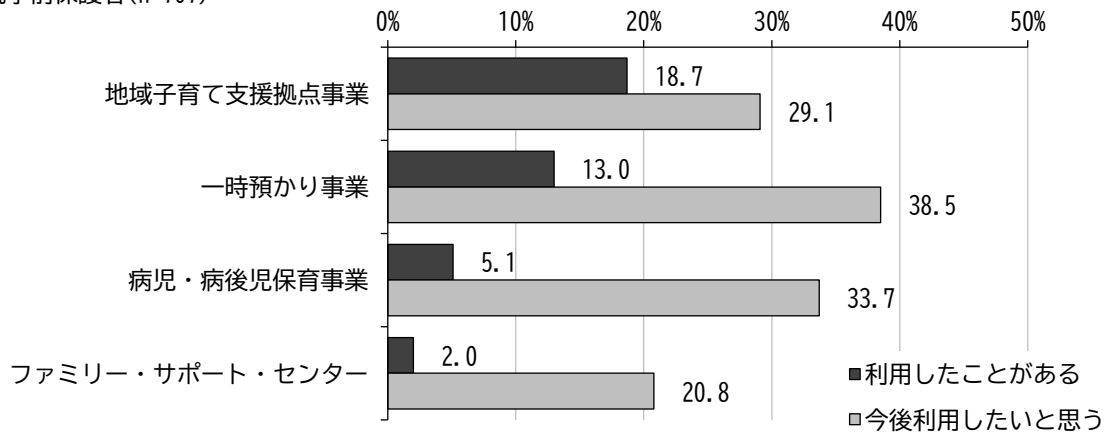
■利用を希望する理由



- ・子育て支援サービスについては、特に一時預かり事業や病児・病後児保育事業で「利用したことがある」と「今後利用したいと思う」の差が大きく、潜在的なニーズが大きい

■子育て支援サービスの利用状況と利用意向【就学前保護者】

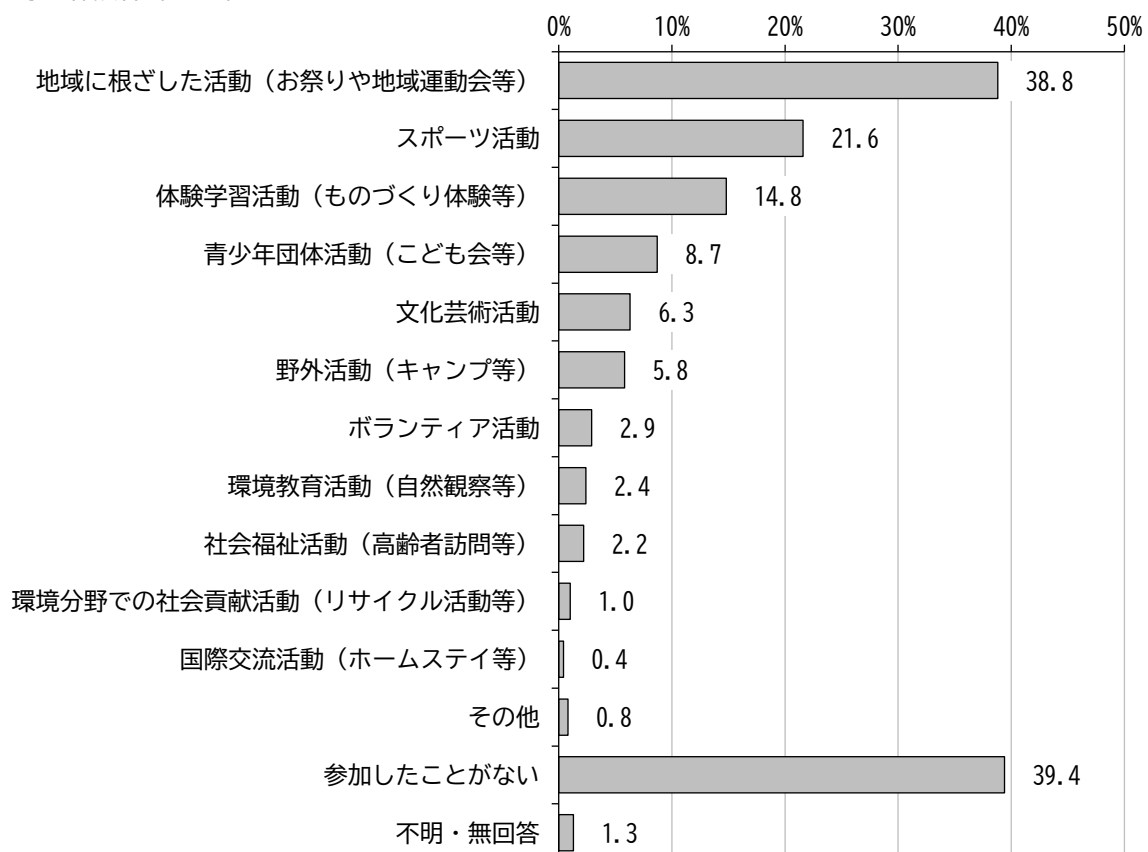
就学前保護者(n=707)



- ・子どもが参加したことがある体験活動等について、「地域に根差した活動（お祭りや地域運動会等）」が約4割で最も多い一方、「参加したことがない」も約4割となっており、多様な活動を経験できる環境づくりが課題。

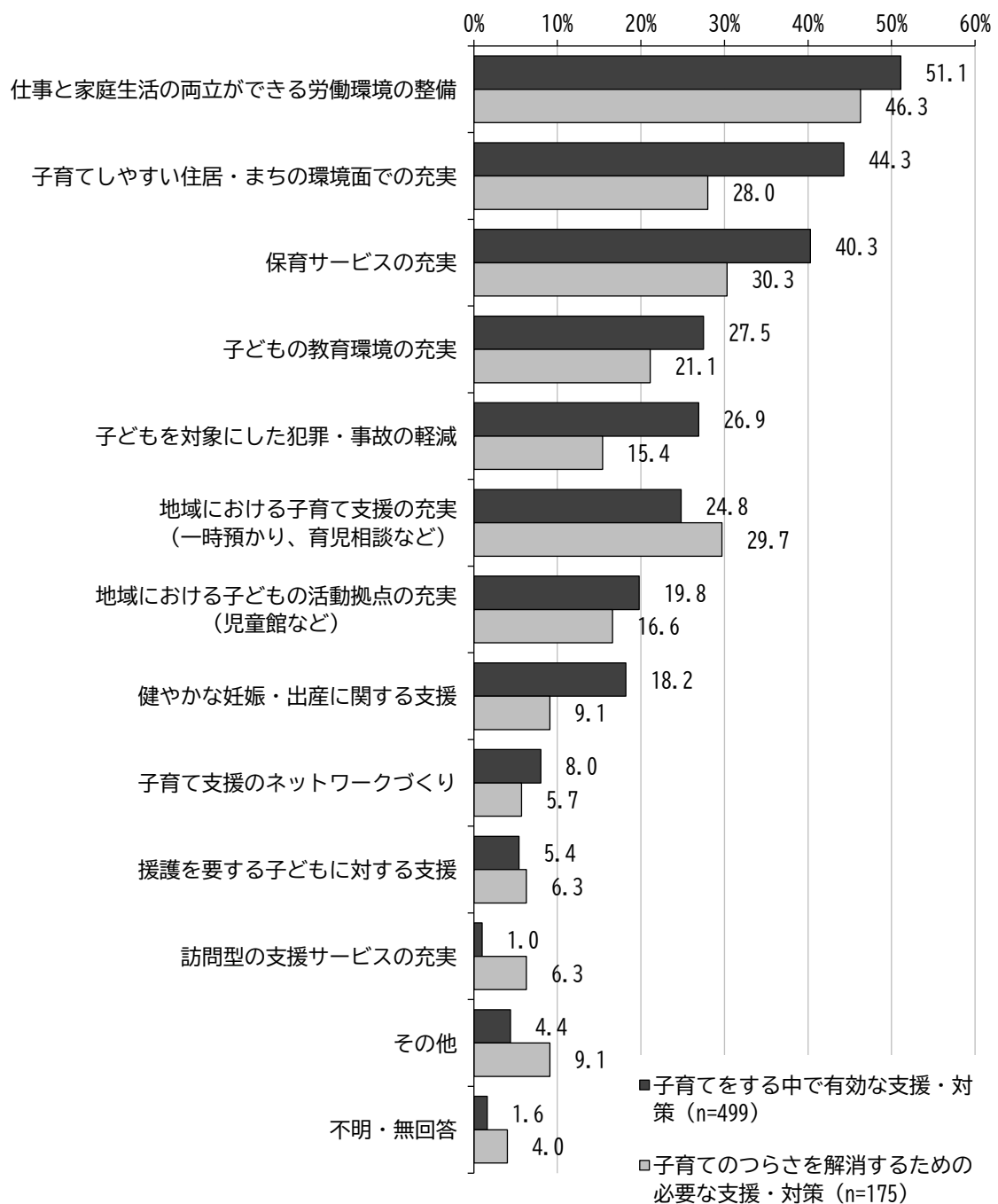
■お子さんが参加したことがある地域における自然体験、社会参加、文化活動はどれですか【小学生保護者】

小学生保護者 (n=825)



- ・子育てを楽しんでいる人が多い人についても、つらいと感じている人が多い人についても、必要な支援・対策については「仕事と家庭生活の両立ができる労働環境の整備」という回答が最も多くなっている。

■（子育てを楽しんでいる人が多い人）あなたは、子育てをする中でどのような支援・対策が有効と感じていますか／（子育てを楽しんでいることとつらいと感じることが同じくらい、またはつらいと感じることが多い人）あなたにとって子育てのつらさを解消するために必要な支援・対策は何ですか【就学前保護者】

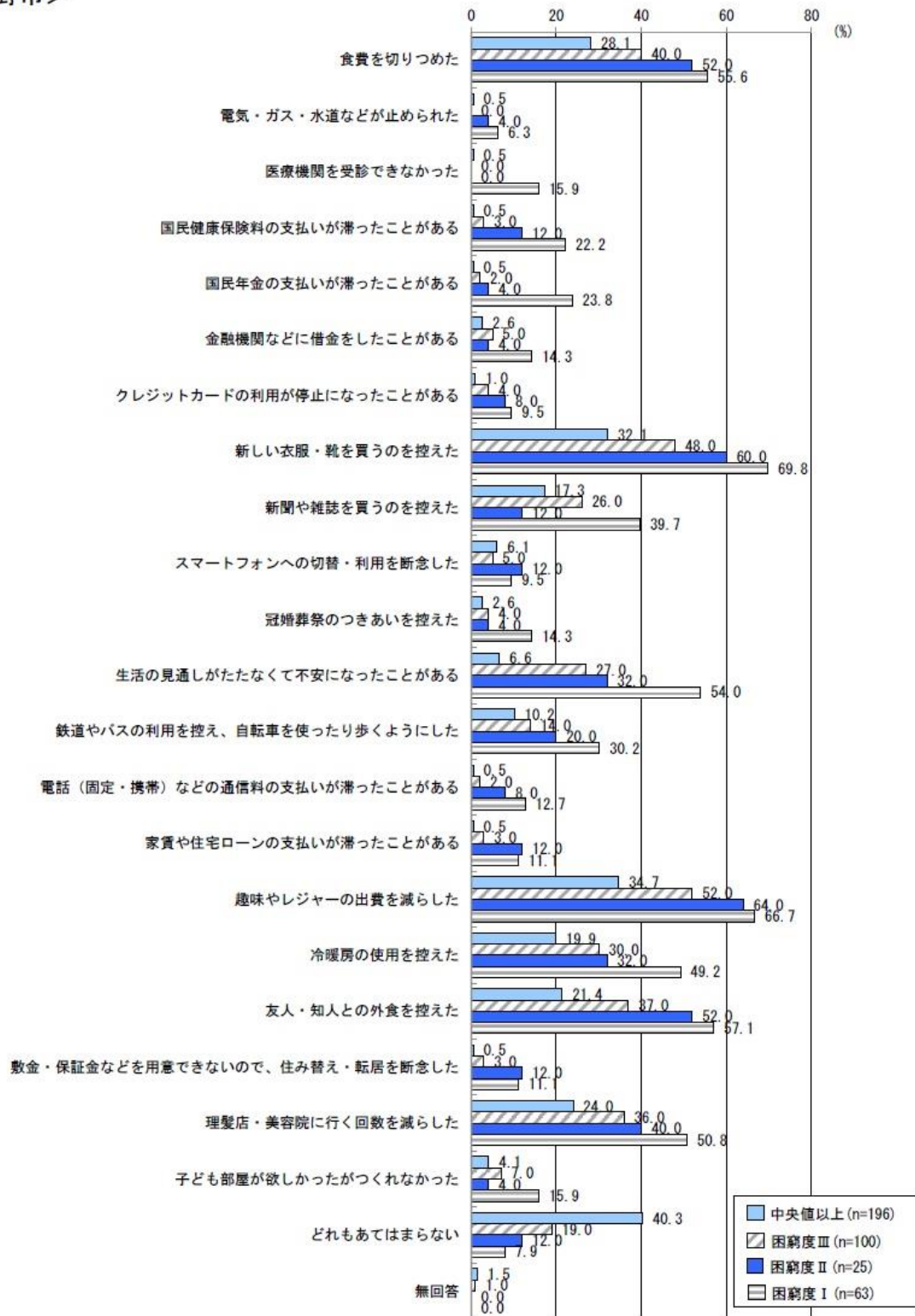


(2) 羽曳野市子どもの生活に関する実態調査の主な結果

- ・ 経済的な困難の経験は、生活困窮の度合いが高い世帯ほど多く経験している。

■ 困窮度別にみた経済的な理由による経験【保護者調査】

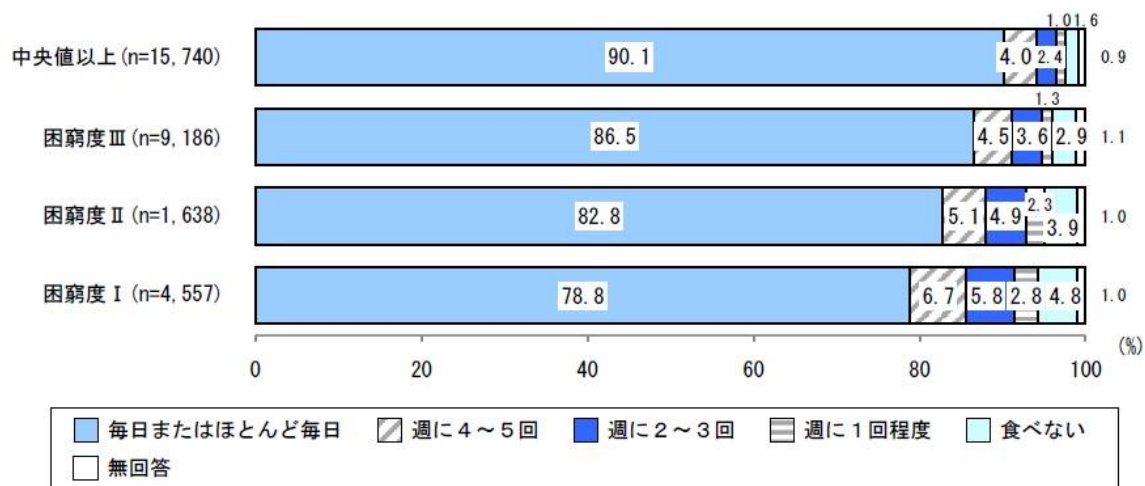
< 羽曳野市 >



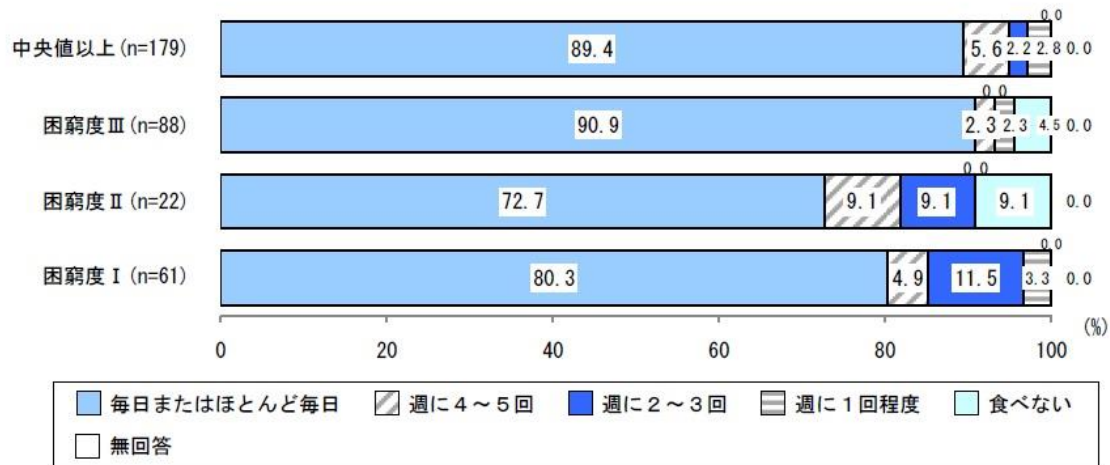
- ・生活困窮の度合いが高い世帯ほど、子どもが朝食を毎日食べていない傾向があるなど、日常生活習慣と家庭の経済状況との間に関連が見られる。

■困窮度別にみた朝食の頻度【子ども調査】

<大阪府内全体>



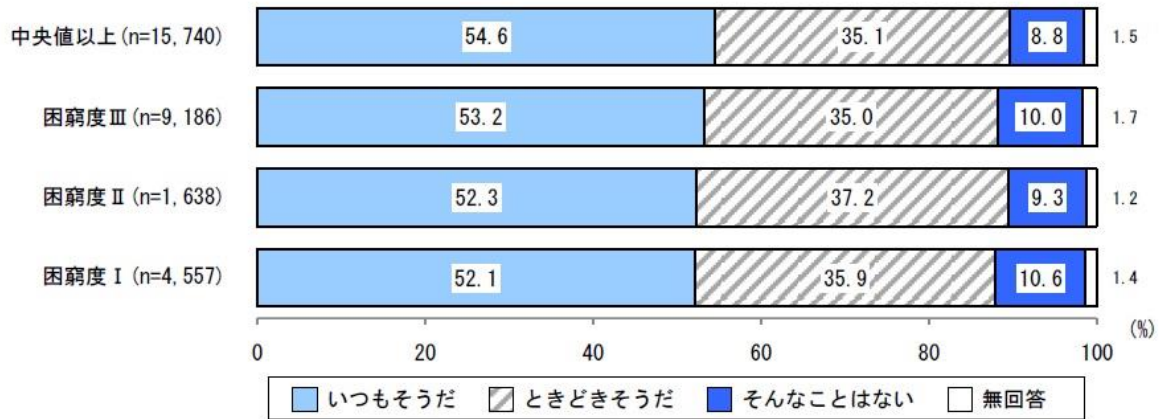
<羽曳野市>



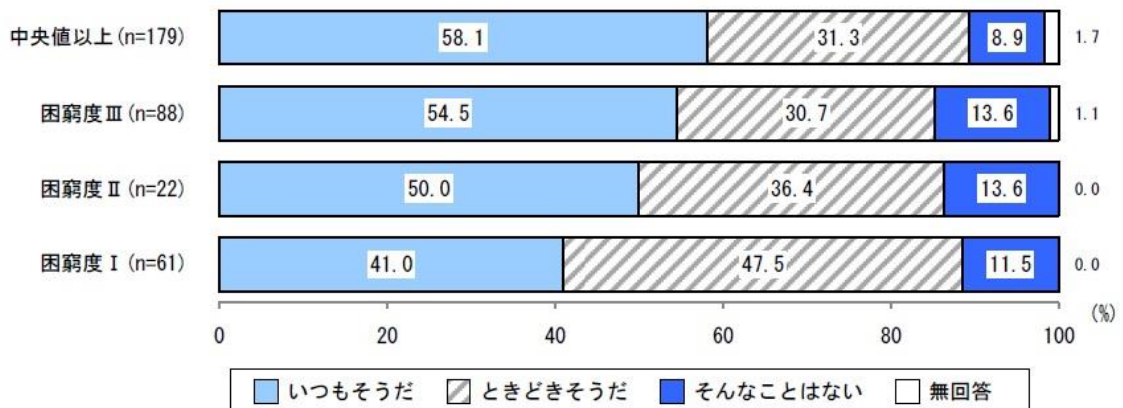
- ・生活困窮の度合いが高い世帯ほど、子どもが「元気いっぱいだ」と感じていない傾向があるなど、家庭の経済状況が子どもの内面にも影響していることがうかがえる。

■困窮度別にみたこの一週間の気持ちの状況：元気いっぱいだ【子ども調査】

<大阪府内全体>



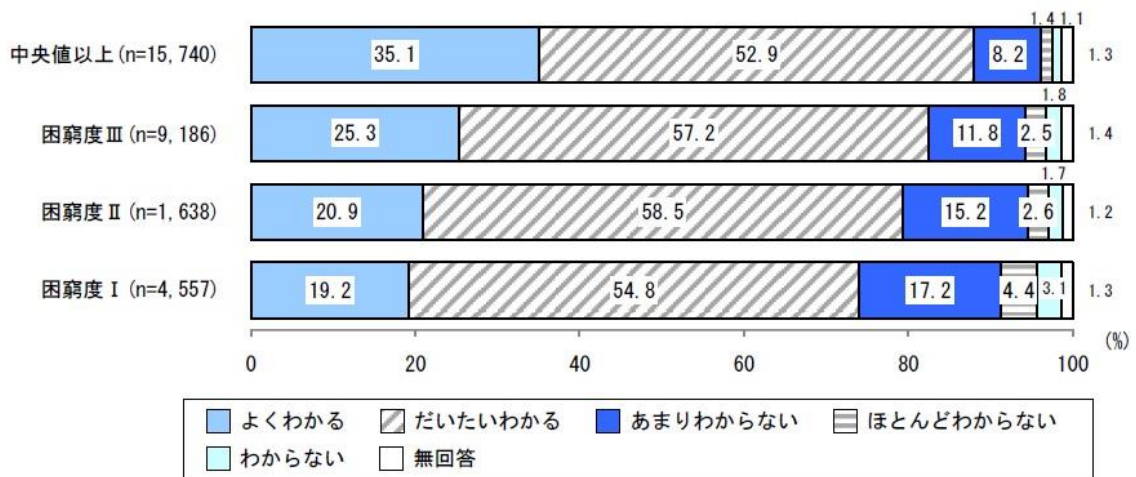
<羽曳野市>



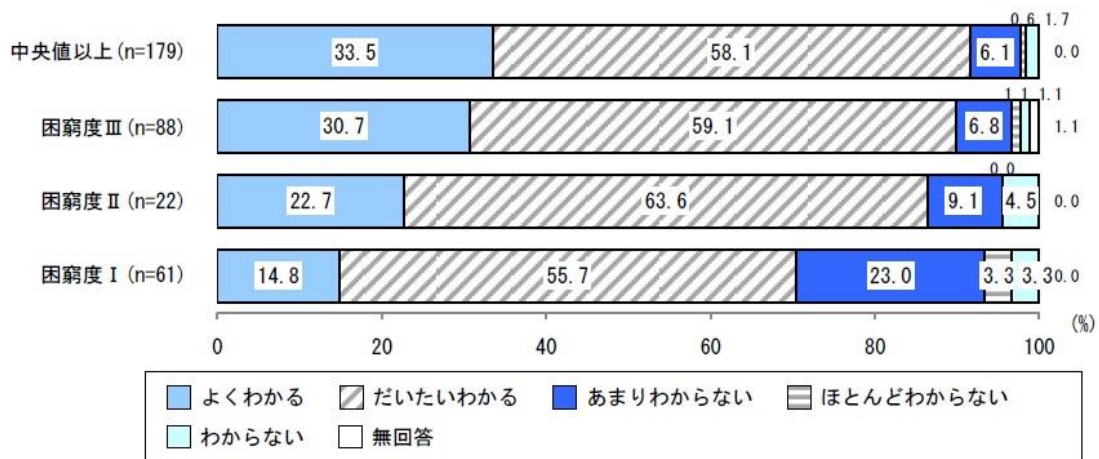
- ・生活困窮の度合いが高い世帯ほど、子どもが学校の授業について「よわかる」と回答している割合が低い。授業以外の勉強時間や読書時間にも差があり、家庭の経済状況と学校の成績が関連していることが示されている。

■困窮度別にみた学校の勉強で気持ちに近いもの【子ども調査】

<大阪府内全体>



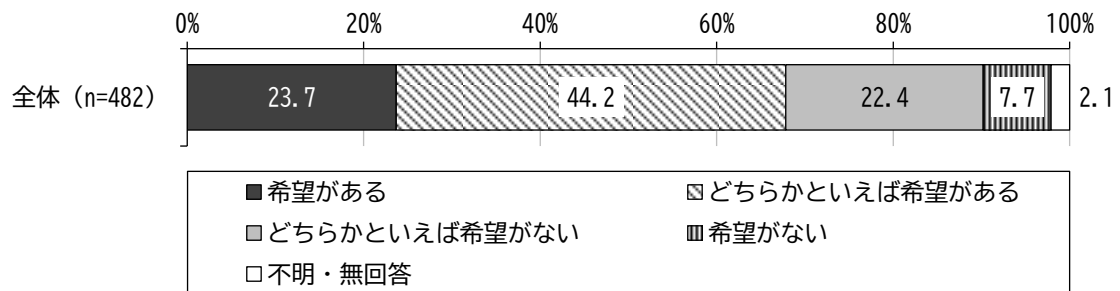
<羽曳野市>



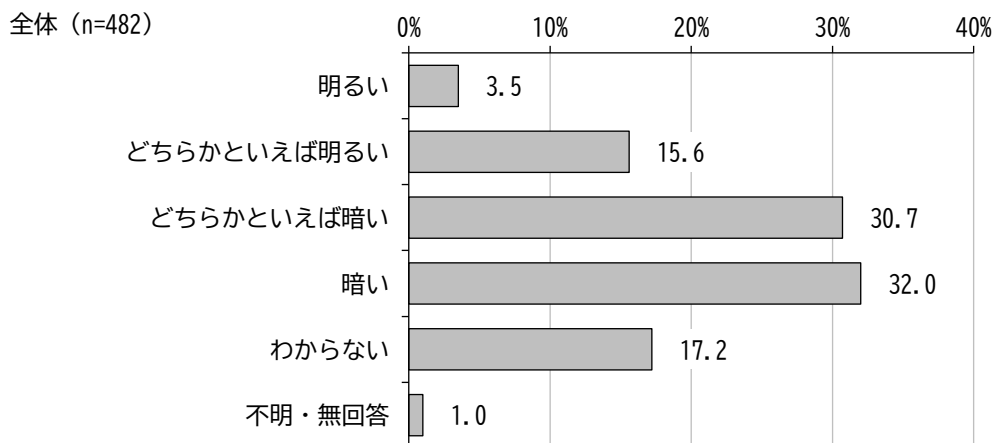
(3) 羽曳野市こども・若者の意識と生活に関する調査の主な結果

- ・自分の将来については希望があると回答している人が多い一方、日本の将来については暗いと回答している人が多い。
- ・社会が「結婚、妊娠、こども・子育てに温かい社会」の実現に向かっているとは思っていない人が多い。

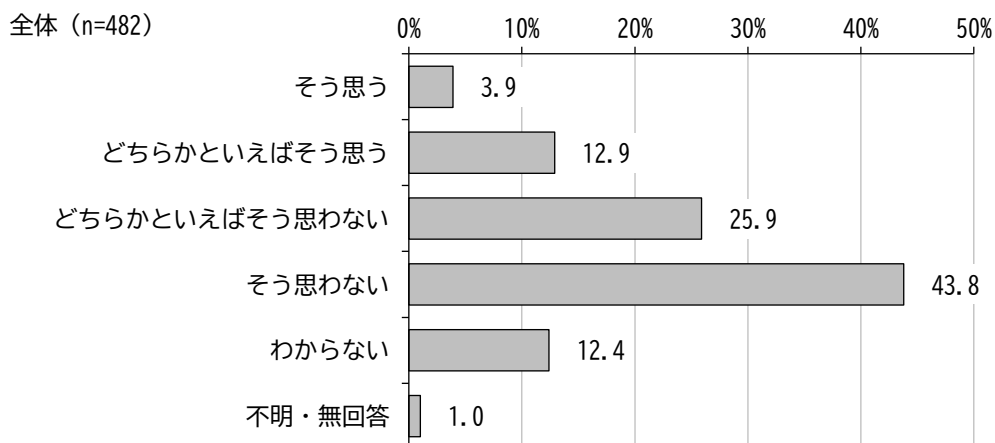
■あなたは、自分の将来について明るい希望を持っていますか



■あなたは、日本の将来は明るいと思いますか

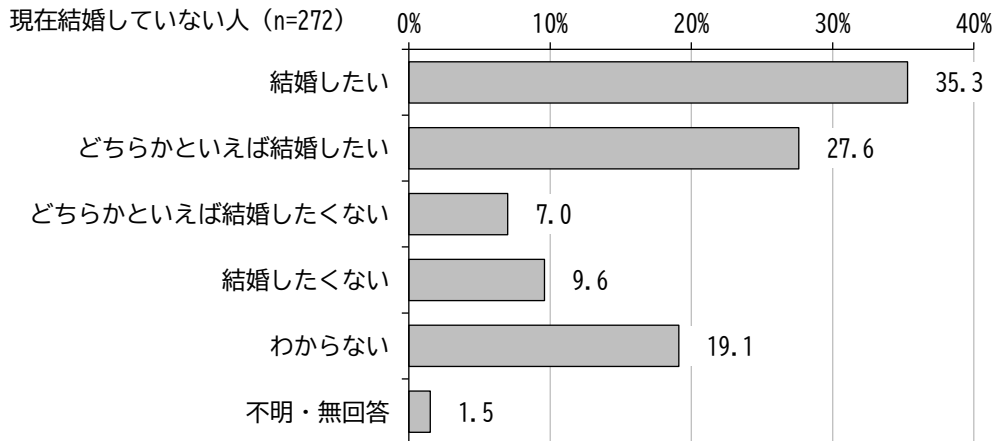


■あなたは、社会が「結婚、妊娠、こども・子育てに温かい社会」の実現に向かっていると思いますか

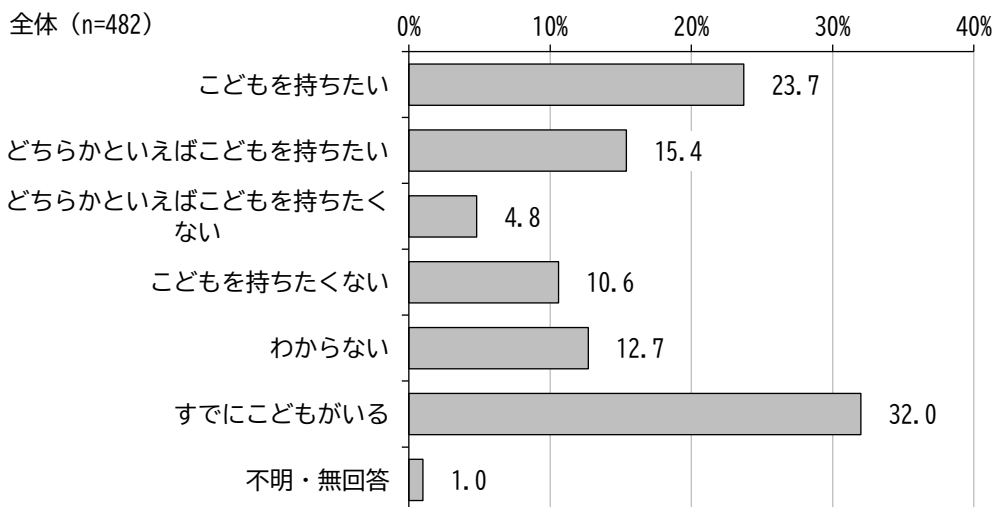


- ・現在結婚していない人のうち、結婚したいという回答が 62.9%、結婚したくないという回答が 16.6%。
- ・子どもをもつことについては、全体の約 7 割がすでに子どもがいる、または子どもをもちたいと回答

■（現在結婚していない人）あなたは将来結婚したいですか

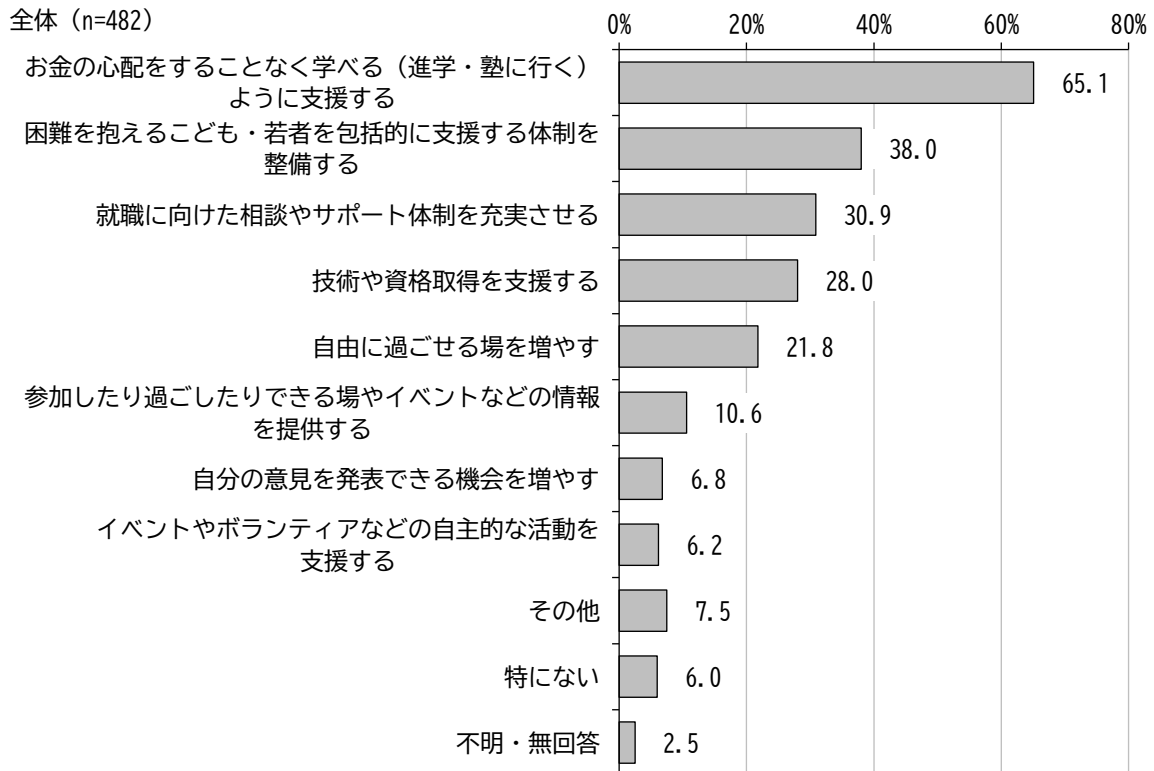


■あなたは将来、こどもを持ちたいと思いますか



- ・羽曳野市に必要な、若者のための取組について、「お金の心配をすることなく学べる（進学・塾に行く）ように支援する」が 65.1%と最も高く、次いで「困難を抱えるこども・若者を包括的に支援する体制を整備する」が 38.0%、「就職に向けた相談やサポート体制を充実させる」が 30.9%。

■あなたは、これから若者のために、羽曳野市に必要な取組は何だと思いますか



4 前回計画の進捗状況

5 本計画策定に向けた羽曳野市の課題

(1) ニーズに対応した保育サービスの確保

- ・共働き世帯の増加に伴う保育利用の低年齢化、利用率の上昇への対応。
- ・多様なニーズに対応した受け皿の確保。
- ・学童保育の利用ニーズの上昇への対応。
- ・人材の確保。

(2) 子育て家庭の支援の充実と地域で支える環境づくり

- ・アンケート調査から見た子育ての孤立（こどもをみてもらえる人が「いない」、子育てやこどもの教育について、気軽に相談できる人や相談できる場所が「いない／ない」）。
- ・育児疲れや保護者・家族の病気への対応のニーズ。
- ・一時預かり、病児保育、地域子育て支援拠点事業等の潜在的ニーズ。
- ・必要な支援や対策として「仕事と家庭生活の両立ができる労働環境の整備」という回答が最も多い状況。

(3) こども・若者の活躍・体験の機会の充実

- ・小学生保護者調査では、参加したことのある体験活動について、「参加したことがない」が約4割。
- ・こども・若者が社会の一員として、その権利が守られ、意見表明や活躍の機会が確保される必要。
- ・こども・若者の声を政策に反映させていくための仕組みの検討。

(4) 支援を必要とするこども・若者や子育て世帯への支援

- ・アンケート調査からみたひとり親世帯の経済状況。
- ・家庭の経済状況とこどもの生活・学習・進路との関連。
- ・ヤングケアラー等の新しく注目されている課題。
- ・困難を有するこども・若者を支える体制整備、情報提供、相談支援。